



【プラス・キュー・エー】  
大学評価室ニューズレター



Quality Assurance for HOSEI  
法政大学総長室付大学評価室 [www.hosei.ac.jp/hyoka](http://www.hosei.ac.jp/hyoka)

巻頭メッセージ

## 新たなヴィジョン実現に向けて

自己点検委員会副委員長・国際文化学部長 榎木 玲子 ..... P.1

## 2016年度 大学評価報告書が確定しました ... P.2-3

シリーズ「学士力の質保証を考える」対談(第11回)

## 実験に力点を置いたカリキュラムで “手を動かしながら”学ぶ

大学評価室長 児美川孝一郎 × 生命科学学部長 石垣隆正 ..... P.4

## 2016年度 新入生アンケートの結果から ..... P.5

活動報告、編集後記 ..... P.6



自己点検委員会副委員長・  
国際文化学部長

**榎木 玲子**

Message

## 新たなヴィジョン実現に向けて

2016年度は法政大学憲章と新たな教育目標、そして3つのポリシーが策定されたことに伴い、「中期・年度目標」に基づく目標管理は休止された。自己点検書式が簡素化されたこともあって、学部等の負担はかなり軽減された感がある。その分とも新たな企画を立ち上げたり、課題解決に注心できた部局もあったのではないかな。

もちろん一朝一夕には解決できない課題も多い。教育成果をどのように定量的に評価するか、そもそもどんな成果を評価しようとしているのか、十分な理解に基づいた健全で建設的な点検作業をどう実現するか、システムの硬直化を回避する方策は……。大学

進学率がほぼ50%に達し、大学がユニバーサルな段階に入った今だからこそ、作業に関わる者の悩みはつきない。

2018年度からはいよいよ第3期認証評価システムによる点検・評価が始まり、去る9月にはその内容が公表された。学生の学修成果や教員の資質向上のみならず、国際的な通用性や社会との関係がいよいよ問われている。現状分析による自己点検・評価シートや中期・年度目標の記述を単なる作文に終わらせるのではもったいない。いろいろな意味で心機一転、大学の新たなヴィジョン実現に向けて、ひとりひとりが主体的に動き出すことが求められている。



# 2016年度 大学評価報告書が確定しました

## 児美川大学評価室長が総長に報告

大学評価委員会では、本年5月より「2016年度評価計画」に基づき学部等の評価を進め、その結果を「大学評価報告書(教学部門・事務部門)」として確定しました。また、9月14日にその概要を児美川大学評価室長から田中総長に報告しました。田中総長からは、「教学部門の総評で指摘された点については、いずれも重要な課題と認識している。特にスーパーグローバル大学創成支援事業の実

施については緒に就いたばかりであり、これから現場レベルで大小様々な課題が発生する可能性がある。今後も是非、自己点検・評価活動を継続し、大学や部局自らが物事を改善していくための対話と仕組みを、作り上げていきたい」とのコメントがありました。

以下に、報告書の中から児美川大学評価室長の教学部門の総評を編集して掲載いたします。



## 2016年度自己点検・評価活動(教学部門)の総評

大学評価室長・大学評価委員会委員長 児美川 孝一郎

### 1. 大学評価委員会による評価結果を受けて

自己点検委員会の方針を踏まえつつ、以下、今年度の大学評価委員会による評価への取り組みを通じて浮き彫りになった指摘事項等をまとめる。

#### (1) 自己点検・評価活動の実施体制の変更

今年度、本学の自己点検・評価活動の実施体制に以下のような変更を加えた。

第一に、2016年度の点検項目は、大学基準協会が設定している全点検項目ではなく、一部の点検項目とした。これは、もともと本学が定めていた自己点検・評価活動の年次計画に沿ったものであり、特別な事情による予定変更ではない。

第二に、昨年度まで実施していた目標管理は、今年度は休止した。周知のように、本学では今年度、法政大学憲章、大学のミッション・ビジョンを定め、これらを踏まえつつ、各部局(学部、大学院)の理念・目的、教育目標、学位授与、教育課程の編成・実施、入学者受け入れの三つのポリシーの見直し作業に取り組んでいる。目標管理の休止は、こうした事情に鑑みて、各部局の執行部の負担の軽減をはかろうとしたためである。

第三に、今年度より、本学の自己点検・評価活動の運用単位に、学部レベルでは、スポーツ・サイエンス・インスティテュート、大学院レベルでは、スポーツ健康学研究科、人文科学研究科国際日本学インスティテュート、連帯社会インスティテュートを加えた。スポーツ健康学研究科は、今年度新たに設置されたためであるが、三つのインスティテュートは、実質的には重要な教学の単位であった(大学院の二つのインスティテュートに関しては、学位プログラムを有していた)にもかかわらず、自己点検・評価の運用単位になっていなかった。

第四に、今年度より、従来の自己点検書式であった「現状分析シート」を、自己点検と評価を統一的に書き込める書式である「自己点検・評価シート」に改めた。この中で、自己点検の方法としては、Yes/NoやA/B/Cのチェック項目、根拠資料名の記載欄等を設け、文章での記述に関しても、箇条書きを可とし、文字数の目安等を示した。また、評価の方法としては、大学基準協会が定める点検・評価項目ごとに評価をするのではなく、「大学基準」を構成する基準項目ごとに評価コメントを記入する方式に改めた。以上は、自己点検・評価書式を簡素化することで、各部局の執行部および評価者側の負担を軽減するとともに、本学の自己点検・評価活動の実質化を図ることをねらいとしたものである。

第四点に関しては、各部局の執行部および評価者側からは、概ね好評を得たものと考えている。ただし、自己点検側の現状分析の記述が簡

素になりすぎたため、評価側にとっては、評価がしづらくなったという側面がなかったわけではない。今年度は、新たな書式での実施一年目であるため、今回の経験を活かしたうえで、「自己点検・評価シート」の書式については、さらなる精査と必要な修正を施していくことが求められよう。

#### (2) 2012年度認証評価結果への対応——自己点検委員会の方針(1)

本学は、2012年度に受審した認証評価において、提言事項として努力課題とされる11の指摘を受けた。

これ以降、本学の自己点検・評価活動においては、毎年、努力課題との指摘を受けた事項についての各学部・研究科における対応状況を確認・点検し、改善への取り組みを促してきた。その結果として、今年7月末には無事に大学基準協会に「改善報告書」を提出することができた。これは、ひとえに認証評価受審後の各学部・研究科の適切な取り組みの結果であり、とりわけ博士後期課程へのコースワークの導入のように、必ずしも容易とは言えない課題に対しても、当該の研究科が真摯に対応してきたことによるものである。この点は、高く評価したい。

とはいえ、認証評価の受審後、三年あまりの猶予があったにもかかわらず、指摘内容に関する改善計画を立てるにとどまっている部局も存在している。各学部・研究科がそれぞれに抱える事情については最大限に配慮されるべきであるが、改善計画にとどまっている対応については、今後、それを速やかに実施していくことが、大学としての社会的責務であろう。

#### (3) 各部局における主体的な自己点検・評価活動

##### ——自己点検委員会の方針(2)

今年度の大学評価委員会による評価結果を見れば、各部局における自己点検・評価活動は、基本的には適正になされ、その目的を達成していると考えられる。

学生受け入れに関しては、2016年度、多くの学部において適正範囲を超える入学者を受け入れる事態となったが、初年次向けの必修科目において臨時的にクラス数を増やす等、入学者の増加が教育の質の低下にならないような措置をすでに講じている。こうした対応は、学年進行に沿って継続的に実施されるべきであると同時に、今後の入学者数・在籍者数の管理が、より適正かつ厳格に行われる必要がある。

教育課程については、各学部・研究科ともに、PDCAサイクルを適切に回しながらカリキュラムの改訂等を行ってきており、前年度の大学評価委員会による評価結果に対しても、ほぼ的確な対応がなされていると言える。一点だけ付言すれば、こうした教育課程の実施が、どのような教育上の成果を上げているのかについては、それをどう測り、どのようにPDCAサイクルに乗せていくのかに関して、各部局ともに苦心し

ている様子が読み取れる。後に3.(1)で指摘する点ともかかわって、今後は大きな課題となっていくように思われる。

最後に、学生支援に関しては、近年では実態としての入学者の多様化に伴って、その必要性やニーズが増すと同時に、対応も難しくなっている活動領域である。各学部・研究科では、一般的な意味での学生支援や学生の自主的活動への支援だけではなく、部局によって温度差はありつつも、発達障がいや疑われる学生、メンタル面で課題を抱える学生、留学生、低単位取得や成績不振者、留年者といった特別な支援を必要とする学生に対する支援にも取り組むようになってきた。

なお、学部・研究科だけではなく、インスティテュート、教育開発支援機構、各研究所、各センター等も、本学の教学体制を支える重要な部局である。これらの部局は、スタッフの配置等を含めて必ずしも十分とは言えない環境のもとでも、内部質保証の体制を整備していくことを含めて、本学としての自己点検・評価活動に誠実に参加し、年を追うごとに体制を整備してきていることを高く評価したい。

#### (4) グローバル化への対応——自己点検委員会の方針(3)

今年度、自己点検委員会が意欲的かつ挑戦的に取り組もうとした方針に、各学部・研究科等の部局においてグローバル化への対応を点検・評価するという点があった。

文部科学省によるSGU事業のねらいに鑑みれば、事業に直接関連するプログラムを提供する特定の部局のみではなく、本学全体が文字どおりに「スーパーグローバル大学」への発展の道筋を歩むことができているのかどうか、言い換えれば、SGU事業の理念・目的が、教学の各部局の日常の教育にどれだけ浸透しているのかを点検・評価することが必要であると考えたわけである。

2016年度の自己点検・評価活動を終えて、この点について省みると、各学部・研究科において、学生の海外留学、海外でのフィールド・スタディやインターンシップ等への送り出し、留学生の受け入れについての一定の支援体制がすでに構築されていることは評価されるべきであるが、それを、SGU事業の10年間のうちにどう質的に高めていく構想や計画を持っているのか等については判断が困難であった。

要因の一つには、本学の自己点検・評価活動は、大学基準協会が定める基準および点検・評価項目に沿って行われるがゆえに、こうした特定の角度を持った課題についての検証には必ずしも最適ではなかったということが考えられる。また、SGU事業の理念・目的が大学全体に浸透していくためには、SGU事業に直接かかわるプログラムの実施実績が、もう数年は重ねられてからであろうという推測も成り立つ。その意味で

は、性急な判断は厳に慎むべきではあるが、SGU事業への対応には、部局間の温度差が年を追うごとに拡大していくといった事態になることを避けるためにも、今後とも、本学の自己点検・評価活動の方針において、今年度のような視点が継続されていく必要があるのではなからうか。

### 3. 今後に向けた課題

2016年度の自己点検・評価活動の結果も踏まえつつ、今後、本学の自己点検・評価にとってさらに課題となると思われる点について、最後に付言しておく。

#### (1) 三つのポリシーの見直し

今年3月の学校教育法施行規則の一部改正を受け、すでに本学の各学部・研究科においては、これまで策定・公表してきた学位授与、教育課程の編成・実施、入学受け入れの三つのポリシーを見直し、三つのポリシー間の一体性・整合性・一貫性を特に意識しながら、必要に応じてその再策定を行う作業に取り組んでいる。各部局における見直し作業が的確に行われ、そのことが、本学の教育全体のさらなる質的向上と質保証につながることを期待するが、作業の進捗を見守るに当たって、一点だけ注意を促しておきたい点がある。

端的に言えば、学位授与の方針とは、学生がどのような能力を身につければ、卒業と認定し、学位を授与するのかに関する基本的な考え方であり、それは実質的には、学生が身につけた能力を測る手法、言い換えれば、学生の学修成果を把握し、評価する方法の開発を必要とするという点に自覚的であるべきだということである。本学のこれまでの自己点検・評価活動を振り返ると、各学部・研究科においては、学生の学修成果の評価手法や指標を開発するという点においては、必ずしも十分な成果を上げてきたとは言えないところがある。今後、各部局において十分な検討がなされ、試行錯誤を含んだ積極的な取り組みが積み重ねられていく必要があるのではなからうか。

#### (2) 第3期認証評価への対応

周知のように、2018年度から大学の認証評価制度は、第三期を迎える。大学基準協会からはすでに第三期認証評価への改定案が公開され、今年の秋にかけて正式な第三期認証評価の内容が公表される予定になっている。本学としては、今後、第三期認証評価の趣旨やねらい、そのもとでの点検・評価項目等について、速やかに学内への周知を徹底すると同時に、次期の認証評価の受審に向けた準備を進めていく必要がある。この点は、来年度以降の本学の自己点検・評価活動においても大きな課題となろう。

以上

## 2016年度大学評価委員会委員および評価員

### I 大学評価委員会委員

区分	氏名	所属学部等
委員長	児美川 孝一郎	大学評価室長
副委員長	石川 郁二	現代福祉学部教授
委員	廣瀬 克哉	大学評価室担当常務理事
委員	菊池 道樹	経済学部教授
委員	宮脇 典彦	経済学部教授
委員	小池 誠彦	情報科学部教授
委員	笹川 孝一	キャリアデザイン学部教授
委員	崎野 清憲	理工学部教授
委員	武藤 博己	公共政策研究科教授
委員	工藤 潤	(公財) 大学基準協会事務局長
委員	生和 秀敏	(公財) 大学基準協会特任研究員 広島大学名誉教授
委員	塚田 茂	学校法人総持学園 鶴見大学・鶴見大学短期大学部 鶴見大学附属中学校・高等学校 執行理事(財務担当) (前学校法人駒澤大学執行理事 (財務担当))

### II 評価員

区分	氏名	所属学部等
委員	結城 章夫	山形大学名誉教授 (前山形大学長)
委員	倉林 眞砂斗	城西国際大学副学長 点検評価情報管理部長 環境社会学部教授
委員	古川 佑子	日本国際学生技術研修協会常務理事・事務局長 (元独立行政法人日本学術振興会 ロンドン事務所長、元東京理科大学国際センター長)
委員	山田 史郎	同志社大学文学部教授 (元国際連携担当副学長)
委員	吉武 博通	筑波大学ビジネスサイエンス系教授 (前大学研究センター長)
委員	倉林 昭浩	監査室次長

氏名	所属学部等
萩谷 順	法学部教授
森田 章夫	法学部教授
田中 和生	文学部教授
小原 文明	文学部准教授
原 伸子	経済学部教授
池田 寛二	社会学部教授
間島 正秀	社会学部教授
大下 勇二	経営学部教授
西川 英彦	経営学部教授
中島 成久	国際文化学部教授
藤倉 良	人間環境学部教授
宮城 孝	現代福祉学部教授
花泉 弘	情報科学部教授
出口 清孝	デザイン工学部教授
高見 公雄	デザイン工学部教授
田中 豊	デザイン工学部教授
川上 忠重	理工学部教授
藤井 章博	理工学部教授
西尾 健	生命科学部教授
湯澤 武	グローバル教養学部教授
神和住 純	スポーツ健康学部教授

# シリーズ「学士力の質保証を考える」対談(第11回) 実験に力点を置いたカリキュラムで“手を動かしながら”学ぶ

児美川孝一郎 [大学評価室長] × 石垣隆正 [生命科学部長]

各学部における教育の質保証に向けた取り組み・成果について、大学評価室長と学部長との対談形式でお伝えするシリーズ。今回は、生命科学部の石垣隆正学部長にお話を伺いました。

## 従来の学問体系を超えた生命科学部の学び



石垣生命科学部長

**児美川** 生命科学部は2008年度に開設し、2014年度に学科再編を行ったと伺いました。その概要について教えてください。  
**石垣** 開設当初は生命機能学科と環境応用化学科の2学科体制でしたが、そのうち生命機能学科には生命機能学専修と植物医科学専修の2専修を置いていました。これらを2014年度に独立させ、生

命機能学科・応用環境化学科・応用植物科学科の3学科体制に再編し、教授陣を充実させました。

**児美川** 従来の学問体系で言うと、理学や工学、農学のような異なる分野が含まれた学部のようにお見受けします。ユニークだと受け止められる一方で、学問内容を受験生に説明するのは大変なのではないでしょうか。

**石垣** 意外とそうでもありません。最近では「バイオ」、「環境」といった言葉が一般に浸透し認知されていますので、受験生もイメージしやすいようです。また、「リケジョ」、「ノケジョ」といった言葉の影響もあるのかもしれませんが、女子学生に人気があります。理系は女子学生の比率が少ないと思われがちですが、生命科学部は意外と多くて3割強～4割弱くらいです。

## 学部共通の基礎専門科目と学科ごと3コースの設置

**児美川** 確かにそれは多いですね。ところで、カリキュラムの特徴はありますか。

**石垣** 学部共通の基礎専門科目を設定することにより、学科の専門を超えた、横断的・学術的な学びを可能にしています。さらに、生命機能学科ではゲノム機能・蛋白質機能・細胞機能コース、環境応用化学科では物質創製化学・グリーンケミストリー・環境化学工学コース、応用植物科学科では植物クリニカル・グリーンテクノロジー・グリーンマネジメントコースの各3コースを置き、順次的・体系的な履修を促進しています。

また、実験科目を積極的に配置しています。各学科のカリキュラムポリシーをみると、生命機能学科では「1～2年次には基礎実験・演習科目・演習科目、2～3年次には発展的実験・演習科目、3～4年次には課題研究・演習科目を設定し、知識・理論と実践的技術の習得の相乗効果による効率的な教育を展開している」と、環境応用化学科では「全学年次に実験科目を配し、化学技術者および研究者としての基礎技術を身につけさせる」と、応用植物科学科では「実験・実習科目を1年次から開始して、基礎技術を習得した後、高度な診断・防除技術を学ぶなど体系的な教育プログラムを設定する」と定めており、学部として実験を重視していることが一覽できます。

研究室配属は3年次からですが、生命機能学科では、希望学生を2年次から研究室に配属させています。

## 「物理学基礎」「化学基礎」におけるリメディアル教育の実施

**児美川** 履修ガイドのカリキュラムマップを拝見すると体系的なカリキュラムとなっていることがわかります。ところで、理系は積み上げや基礎学力が大切だと言われる中で、学生は講義や演習、実験についてこられるのでしょうか。

**石垣** 確かに、今の時代、受験科目の選択によって、高校時に理科をすべて学習せずとも大学に入学できてしまいます。例えば受験科目で化学を学習し環境応用化学科に入学した学生が、「大学で物理をこんなに使うの?」ととまどってしまう。

そこで、1年次に理系教養科目として「物理学基礎」「化学基礎」を置き、そこでリメディアル教育を行っています。これらの科目は入学ガイダンス時のプレースメントテストで能力別クラス編成を行っています。このように、学生が円滑に卒業所要単位を修得できるよう、補充教育にも配慮しています。



児美川大学評価室長

## 学生表彰制度と学修・キャリア支援教育

**児美川** 完成年度を迎えて5年が経過し、学生の進路の傾向も固まってきたのではないかと思います。卒業後の進路を支援するような取り組みはありますか。

**石垣** 理系の就職も自由応募が多くなってきたとは言え、やはり個々の学生が進路を考える上で、学問内容を自身がどのように捉えるかが重要な鍵になってきます。そこで、学生の学びや資格取得の意欲を高める工夫として、各学科とも学生表彰制度を取り入れています。生命機能学科と応用植物科学科では卒業発表における優秀者を、環境応用化学科では公的資格試験や公務員・教員の採用試験の合格者等を表彰しています。このほか、学科により、専門科目の理解度やキャリア教育に関する学生アンケートを実施したり、資格関連科目の受講指導や実践的科目の配置などを行ったりしています。また、例えば環境応用化学科では1年次の「応用化学基礎」や3年次の「応用化学セミナー」の授業コマを利用し、専門家や卒業生を外部講師として招聘してキャリア教育を行っています。児美川先生にも一度お越しいただいたことがありましたね。

**児美川** その節はお世話になりました。また、学科ごとに工夫して学生のモチベーションを高める努力をしていることがわかりました。最後に学生へのメッセージをお願いします。

**石垣** まずは手を動かしながら学ぶということを身につけてほしい。現代では多くのものが自動装置化されており、その仕組みそのものを作り上げる機会が少なくなっています。このような時代だからこそ、マニュアル装置を動かすような姿勢で学習や実験に臨んでほしいと思います。また、当学部ではこれまでの学問体系とは異なったアプローチでの生命科学が学べます。その環境を活かして、生命科学と現代化学の基礎から応用までをカバーする幅広い知識を身につけてもらえたらと思います。

**児美川** 学部の優れた取り組みがわかりました。本日はありがとうございました。

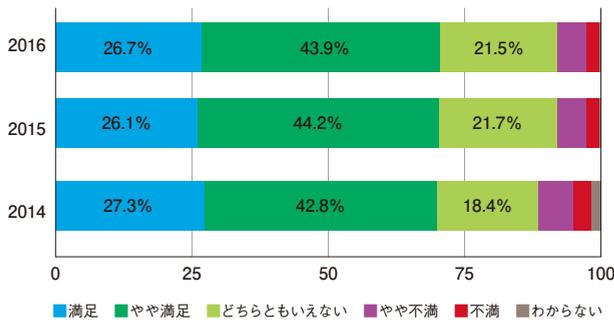
# 2016年度新入生アンケートの結果から 年度比較を中心に

大学評価室では2016年6月から7月にかけて、新入生を対象としたアンケートを実施しました。アンケート結果の中から一部抜粋し、学部新入生の満足度の年度比較を中心に紹介します。

[有効回答数:6,362件(回答率:81.8%)]

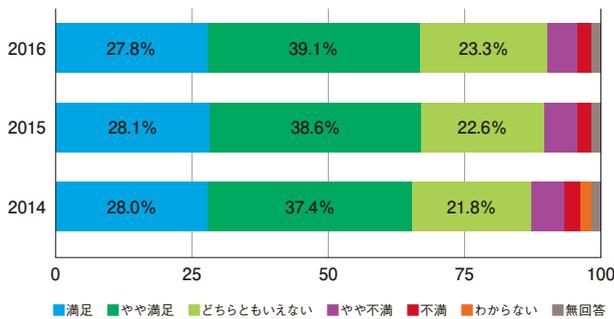
## I 法政大学および入学学部に対する満足度

図1 法政大学に対する満足度 全学 (%)



大学に対する満足度 (70.6%) (「満足」と「やや満足」の合計、以下同様) は、2015年度(70.3%)と比べ0.3ポイント増加しました。

図2 入学学部に対する満足度 全学

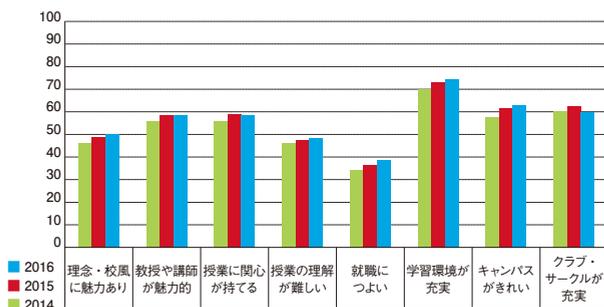


学部に対する満足度 (66.9%) は、2015年度 (66.7%) に比べ0.2ポイント増加しました。

## II 法政大学および入学学部について

図3 法政大学および入学学部についての感想

「そう思う」+「いくらかそう思う」の合計 全学 (%)

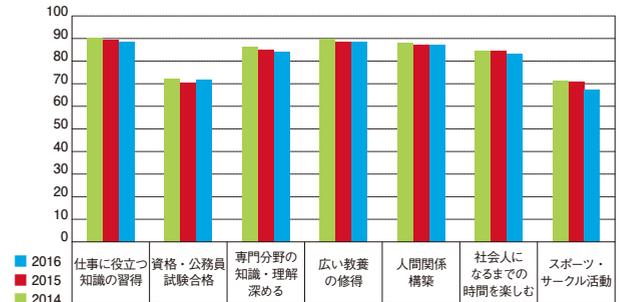


8項目中5項目で肯定的回答が前年度を上回りました。また、「就職につよい」と感じる学生はこれまで同様に4割を切っており低い割合を示しています。

## III 大学在学中の目標

図4 大学在学中の目標

「重要である」+「いくらか重要である」の合計 全学 (%)

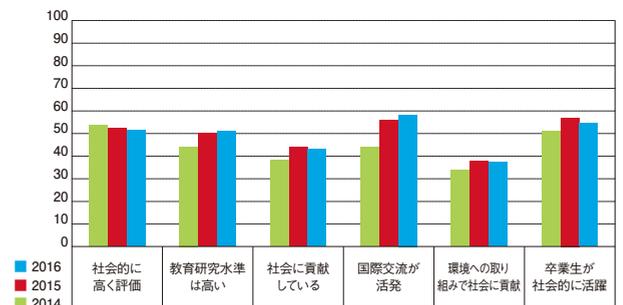


全体的な回答の傾向は2014年度、2015年度と同様です。項目別では、「将来の仕事に役立つ知識を身につける」、「広い教養・ものの見方を身につける」(ともに88.4%)、「有意義な人間関係を築く」(87.0%)と続いています。

## IV 法政大学の評価(イメージ)

図5 法政大学のイメージ

「そう思う」+「いくらかそう思う」の合計 全学 (%)

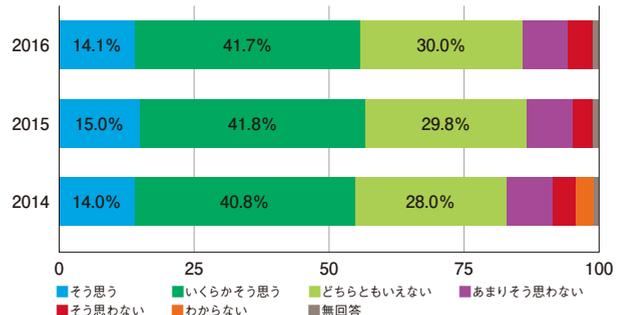


肯定的回答は、「国際交流は活発である」(58.3%)が最も高く、「卒業生は社会的に活躍している」(54.7%)、「社会的にも評価されている」(51.6%)が続いています。

## V 法政大学を勧めたいと思うか

図6 法政大学を勧めたいか 全学

「そう思う」+「いくらかそう思う」の合計 全学 (%)



肯定的回答は55.8%であり、2015年度 (56.8%) に比べ1.0ポイント減少しました。

## 活動報告

### 2016年度 評価実務説明会を開催しました。

- ◆日 時：2016年5月28日(木) 10:00～11:00
- ◆場 所：市ヶ谷キャンパス 九段校舎3階 第1会議室

2016年度の大学評価を実施するにあたり、大学評価委員会委員および評価員を対象とした、評価実務に関する説明会を実施しました。

### 2016年度 第1回自己点検懇談会(学部)を開催しました。

- ◆日 時：2016年6月16日(木) 13:00～16:00
- ◆場 所：市ヶ谷キャンパス  
ポアソナード・タワー 26階 A会議室

学部(教育開発支援機構含む)を対象とした2016年度第1回自己点検懇談会を開催しました。今回は「法政ブランドをつくる!各学部の特色は?—カリキュラム・ポリシーの点検に向けて—」をテーマに設定し、各学部より取り組みの内容について発表いただきました。懇談会には、田中総長、佐藤常務理事をはじめ、役員、大学評価委員会委員、事務職員など、多数の方々にご参加いただきました。



自己点検懇談会の様子

### 2016年度 自己点検・評価報告書(教学部門)を 刊行しました。

2016年度自己点検・評価活動の成果をまとめた「2016年度自己点検・評価報告書(教学部門)」を刊行しました。各学部等の自己点検結果、大学評価委員会の評価結果を掲載しています。なお、2016年度から自己点検書式を変更するとともに、基準ごとに大学評価を行う方式に変更しています(2015年度までは各点検・評価項目ごとに大学評価を実施)。

刊行した報告書は、各自己点検運用単位の責任者に配付したほか、大学評価室ホームページ(<http://www.hosei.ac.jp/hyoka>)にも公開しています。ホームページでは、各学部等における質保証活動に活用しやすいよう、部局ごとに分割した自己点検・評価報告書もあわせて掲載しています。

### 保護者アンケート

学部生(4年生)の保護者を対象に11月～12月にかけて実施しています。集計結果の概要については、ホームページでも掲載する予定です。



## 編 | 集 | 後 | 記 |

大学基準協会では実施している第2期認証評価が今年で6年目となり、2年後の2018年には第3期認証評価が始まります。10月には第3期認証評価制度に関する

説明会が開催され、大学基準協会から正式に制度概要が公表されました。本学は前回2012年度に認証評価を受審していますが、次の認証評価も徐々に近づい

てきました。次年度以降は認証評価に向けて準備を進めて行くことにもなるかと思いますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。(坂本)



2016年11月発行(通巻23号)  
大学評価室ニューズレター No.23

[www.hosei.ac.jp/hyoka](http://www.hosei.ac.jp/hyoka)

**法政大学**  
総長室付大学評価室  
〒102-8160  
東京都千代田区富士見2-17-1  
Tel. 03-3264-9903  
Fax. 03-3264-4077  
e-mail: [hyoka@hosei.ac.jp](mailto:hyoka@hosei.ac.jp)

